

2007 年度団体別フォローアップ結果

| | |
|----------------------------|----|
| ガラスびんリサイクル促進協議会 | 16 |
| PET ボトルリサイクル推進協議会..... | 20 |
| 紙製容器包装リサイクル推進協議会..... | 24 |
| プラスチック容器包装リサイクル推進協議会 | 28 |
| スチール缶リサイクル協会 | 32 |
| アルミ缶リサイクル協会..... | 36 |
| 飲料用紙容器リサイクル協議会 | 40 |
| 段ボールリサイクル協議会 | 44 |

ガラスびんリサイクル促進協議会の概要

■ 設立年月日

平成8年11月19日

(前身のガラスびんリサイクリング推進連合は昭和59年11月設立)

■ 設立の目的

本会は、ガラスびんの3R（リデュース、リユース、リサイクル）を一層効率的に推進するために必要な事業を広範に行うことにより、資源循環型社会の構築に寄与することを目的とする。併せて、財団法人日本容器包装リサイクル協会と連携して効果的な事業を行う。

■ 名 称

ガラスびんリサイクル促進協議会

Glass Bottle Recycling Promoter Association

■ 事 務 所

〒105-0004 東京都港区新橋 2-12-15 田中田村町ビル 8階

TEL : 03-3507-7191 FAX : 03-3507-7193

Home Page : <http://www.glass-recycle-as.gr.jp>

■ 事業内容

- (1) ガラスびんの3R（リデュース、リユース、リサイクル）についての普及・啓発
- (2) ガラスびんの軽量化に関する調査・研究
- (3) リターナブルびんの普及拡大のための調査・研究
- (4) カレット利用率の向上及びカレットの品質向上のための調査・研究
- (5) カレットの他用途利用に関する調査・研究
- (6) 行政機関・関連業界等へのガラスびんリサイクル促進のための要請及び建議
- (7) その他本会の目的を達成するために必要な事業

■ 会 員

[正 会 員]

- (1) ガラスびんの製造事業を行う者若しくはそれらの団体
- (2) ガラスびんを容器とする飲料、食品、医薬品等の製造又は販売事業を行う者若しくはそれらの団体
- (3) カレット又はガラスびんの回収、処理事業を行う者若しくはそれらの団体
- (4) 回収されたガラスびんを利用してガラスびん以外の製品を製造する者若しくはそれらの団体

[賛 助 会 員]

- (1) ガラスびんに関連する事業を行う者
- (2) ガラスびんを容器とする飲料、食品、医薬品等の輸入、販売を行う者
- (3) 回収されたガラスびんを利用してガラスびん以外の製品を製造する者
- (4) 本会の目的に賛同する法人若しくは団体

■ 会 員 数

平成20年6月現在

| 会 員 構 成 | 会 員 数 |
|-----------|-------|
| 正 会 員 | |
| ガラスびんメーカー | 15 |
| ボトラー | 46 |
| びん商・カレット商 | 18 |
| 計 | 79 |
| 賛 助 会 員 | 46 |
| 合 計 | 125 |

■ 会長・副会長

会 長 山 中 昭 廣 石塚硝子株式会社 代表取締役社長

副会長 岩 本 重 己 第一硝子株式会社 代表取締役社長

事務局長 木 野 正 則

ガラスびんに関する自主行動計画の2007年度フォローアップ結果

ガラスびんリサイクル促進協議会

【リデュース】

| 2010年度目標 | 2007年度取り組み実績 |
|-----------------------------------|--|
| 2004年対比で2010年に1本あたりの重量を1.5%軽量化する。 | 2007年は1本あたり1.3%軽量化した。2007年に軽量化された品目は、9品種35品目であり、軽量化重量は2,494トン。総重量に占める割合は0.2%であった。また単純1本当たりの重量は、186.4gで基準年の2004年に比較すると5.9g(3.1%)減少した。 |

【リユース】

| 2010年度目標 | 2007年度取り組み実績 |
|---------------------|---|
| リターナブルシステムの調査研究を行う。 | 経済産業省：地域省エネ型リユース促進事業として、「大手量販店におけるリターナブルびん商品の販売促進システムの構築」の委託事業を行い、量販店の可能性と課題について考察した。 |

【リサイクル】

| 2010年度目標 | 2007年度取り組み実績 |
|--|---|
| <p>【カレット利用率】 エコロジーボトル（その他色カレット多量利用）の普及を図るなどして、カレット利用率91%を達成する。</p> <p>【リサイクル容易性向上】 ラベル、キャップ等に関して易リサイクル性の向上を図る。</p> | <p>カレット利用率は95.6%となり、前年に比べて1.1ポイント上昇した。</p> <p>エコロジーボトルの出荷量は、112百万本となり前年に比べて3.6%増加した。</p> <p>従来不燃物として取扱われていた「化粧品びん」の素材調査と珪酸ガラス一部混入時の熔融調査を実施し、リサイクル収集可能と判断し、日本容器包装リサイクル協会と連携しながら全国の自治体に化粧品びんの分別収集を呼び掛けた。 (2008年3月自治体実態アンケート調査：33%の自治体を実施)</p> |

【広報活動】

| 2010年度目標 | 2007年度取り組み実績 |
|--|---|
| 3Rを推進するための自主設計ガイドライン（ガラスびんの組成、質量、形状、ラベル、キャップ等に関する事項）を策定し、製造・利用事業者への周知・徹底を図る。 | <p>アルミ箔ラベルを使用しない等ガラスびんの3Rを推進するための自主設計ガイドラインを設定し、ボトラー団体等へ説明会を開催して協力を要請した。(2006年)</p> <p>3R早わかりムービー(DVD)を作成。 小中学校や市町村リサイクルプラザに配布。</p> |

【リデュース】

(1) 軽量化実績

- ・2007年に軽量化された主な品目は、9品種35品目（表1）であり、軽量化重量は2,494トン、総重量に占める割合は0.2%であった（表2）。
- ・軽量化効果が最も大きかった品目は、「小びんドリンク」で、軽量化トン数は998トン。
- ・その他にも「ワイン」「コーヒー」「ウイスキー」において軽量化の効果が大きい。
- ・軽量化の捉え方は、前年と同容量で軽量化された品目について対象としており、容量変更が伴う場合や、新製品の軽量びんは対象外としている。

【表1】 2007年に軽量化された品目

| 品種 | 品目 |
|---------|---|
| 小びんドリンク | 小びんドリンク（2品目） |
| 食料びん | コーヒー（6品目）、ジャム（3品目） |
| 調味料びん | たれ（1品目）、酢（3品目）、ソース（1品目）、新みりん（1品目） つゆ（1品目）、調味料（3品目） |
| 牛乳びん | 牛乳（1品目） |
| 清酒 中小びん | 清酒（1品目） |
| ウイスキーびん | ウイスキー（2品目） |
| 焼酎びん | 焼酎（4品目） |
| その他洋雑酒 | ワイン（5品目） |
| 飲料ドリンク | 飲料ドリンク（1品目） |

【表2】 軽量化重量実績（2007年：単位 t）

| 軽量化重量合計 | 生産重量 | 軽量化率 |
|---------|-----------|------|
| 2,494 | 1,313,830 | 0.2% |

(2) 1本当たりの単位重量変化

- ・2007年のガラスびん1本当たりの平均重量は186.4gとなり、前年の187.7gに比べて1.3g（0.7%）の減少となった。
- ・減少要因は、まさに前述の軽量化が寄与している。
- ・また、目標設定の基準年である2004年（192.3g）に比べるとガラスびんの1本当たりの単純平均重量は5.9g減少している。（表3）
- ・なお軽量化率の算出に当たっては、単純1本当たりの重量を比較する方法では、小容量の絶対重量が軽い品目の出荷数量が多くなっただけで、平均重量は小さくなってしまいうため、基準年度に対する各品目の軽量化率を算出し、さらに全体の総重量に占める構成比を考慮する加重平均方式を採用した。（表4）

【表3】 1本あたりの単位重量推移

| | 平成16年 | 平成17年 | 平成18年 | 平成19年 |
|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 本数（千本） | 7,262,950 | 7,218,336 | 7,158,306 | 7,049,797 |
| 重量（トン） | 1,396,582 | 1,351,523 | 1,343,925 | 1,313,830 |
| 単位重量（g/本） | 192.3 | 187.2 | 187.7 | 186.4 |

【表4】 品種別軽量化率推移

| | 平成16年 （基準年） | 平成17年 | 平成18年 | 平成19年 | 軽量化状況（%） （H19÷H16） ×100-100 |
|----------|----------------|----------|----------|----------|-----------------------------------|
| 薬びん・ドリンク | 0.184090 | 0.185320 | 0.177003 | 0.174485 | -5.2 |
| 化粧品びん | 0.003690 | 0.004260 | 0.004164 | 0.004829 | +30.9 |
| 食料品びん | 0.111980 | 0.120340 | 0.109268 | 0.111559 | -0.4 |
| 調味料びん | 0.141306 | 0.143684 | 0.144275 | 0.143805 | +1.8 |
| 清涼飲料びん | 0.221267 | 0.227441 | 0.214501 | 0.216735 | -2.0 |
| 牛乳びん | 0.022343 | 0.020584 | 0.016484 | 0.017852 | -20.1 |
| 酒類びん | 0.315324 | 0.302953 | 0.324477 | 0.317947 | +0.8 |
| 合計 | 1.000000 | 1.004582 | 0.990172 | 0.987212 | -1.3 |

(3) 既に軽量化された主な品目

・平成12年から平成18年までに、既に軽量化された主な品目は、表5のとおりとなっている。

表5 既に軽量化された品目（2000年～2006年）

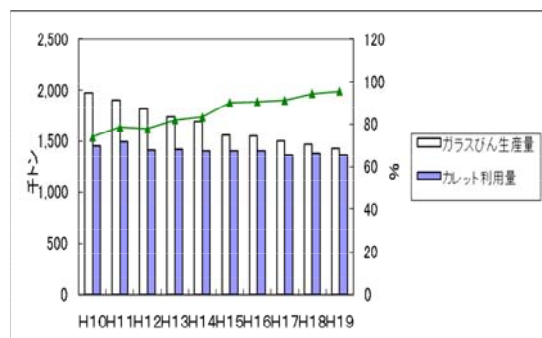
| 品 種 | 品 目 |
|-----------------|--|
| 菓びん | 小びんどリンク（2品目）、細口びん（1品目） |
| 調味料壺 食料びん | 酢（5品目）、ドレッシング（3品目）、調味料（4品目）ほか コーヒー（9品目）、粉末クリーム（1品目） |
| 牛乳壺 | 牛乳（4品目） |
| ウイスキー壺 ビールびん | ウイスキー（2品目） ビール（1品目） |

【リユース】

- (イ) 大手量販店におけるリターナブルびん入り商品の販売促進システムの構築
 （平成19年度経済産業省：地域省エネ型リユース促進事業）
- (目的) 現在の消費生活のなかで、事業者・消費者との接点として大きなポテンシャルを有するGMSが、リユース促進の観点でその可能性と当面の限界について、具体的な販売促進と環境学習による消費者啓発活動を実践するなかで検証する。
- (事業推進主体) ガラスびんリサイクル促進協議会、西友本部CSR推進室
- (事業内容) 効果的なリターナブルびんの売場づくり・ネックリンガーによる環境保全意義の訴求
 クローズド懸賞実施による購買動機喚起・環境学習会によるリターナブルびんの意義確認
 事前事後意識調査・学習会後の購買行動変化・期間中の売上動向考察・普及チラシの開発
- (成果と課題) 成果：量販店における必要な仕組み（視認性の高い売場づくり・CO2削減効果の啓発・購買喚起策としての特売やクローズド懸賞の効果的な組合せ・環境学習会・売上増）
 課題：空びん回収品目拡大に向けた回収システムの構築に向けたびん商連合会との協議。
 （サービスカウンター・ネット受注配達時の空容器回収システム）
- (ロ) 2008年度は、リターナブルびんに関するさまざまな情報を集約した「リターナブルびんポータルサイト」の構築を行っています。2009年2月WEB立上予定。
 （コンテンツ）リターナブル商品を販売する企業・商品情報の検索ナビ、業界別リターナブルびん取組み状況、年間流通量、LCA評価、リユースモデル事業、NPOの組織・活動紹介等々

【リサイクル】

2007年のガラスびん生産量（経済産業省「窯業・建材統計」）は143万3千トンで対前年比2.6%の減少となった。カレット利用量は137万1千トンで、カレット利用率は95.6%となった。（前年に比べて1.1ポイント上昇）また他の素材で指標として使用されている「回収率」は73.9%、「リサイクル率」は70.6%という結果となった。



カレット利用率とは

分母：消費量（生産量＋輸入量－輸出量）

分子：びん工場での溶解窯へのカレット投入量

回収率とは（分母は同一）

分子：カレット商と他用途事業者の回収量

リサイクル率とは（分母は同一）

分子：カレット商と他用途事業者が、びんメーカーや他用途再生品メーカーへ納入した量

【広報活動】

ガラスびんの3Rへの取組みについて積極的にPRを行った。ホームページにおいては内容の充実、パンフレット、ポスター等の制作・配布、展示会への出展、会員向けの情報誌の発行等を行った。

また3R早分かりムービー「ガラスびん3R作戦 ペンギン南極へ帰る」を新規に制作し、ホームページに掲載した。更にDVDを作成し、小中学校、市町村リサイクルプラザ等での環境学習用として配布した。

PET ボトルリサイクル推進協議会の概要

- 事業目的
 1. PET ボトルのリサイクルに関する啓発
 2. PET ボトルのリサイクルに関する研究及び調査
 3. PET ボトルのリサイクルに関する指導及び建議
 4. PET ボトルのリサイクル推進に係わる関係団体等との連携及び協力
 5. 会員相互の情報交換
 6. その他推進協議会の目的を達成するために必要な事業

- 設立 : 1993 (平成5) 年6月22日

- 正会員団体 : 社団法人 全国清涼飲料工業会
 PET ボトル協議会
 社団法人 日本果汁協会
 日本醤油協会
 酒類 PET ボトルリサイクル連絡会

- 主な役員 会長 : 服部 政夫 (株式会社吉野工業所 技術・環境部門執行役員)
 副会長 : 公文 正人 (社団法人全国清涼飲料工業会 専務理事)
 野村 公生 (三井化学株式会社 PTA・PET 事業部 部長)
 金子 収 (日本醤油協会 専務理事)
 専務理事 : 松野 建治

- 事業所所在地 : 東京都中央区日本橋小伝馬町7-16 ニッケイビル2階

- 主な活動内容 :
 3R 推進活動
 - (1) 3R 自主行動計画の実施とフォローアップ
 - (2) 正しい知識及び情報の提供活動
 - ・ 広報誌の発行・配布、展示会出展、ビデオ、再生品の紹介等
 - (3) 市町村分別収集への協力
 - ・ 主要市町村の訪問調査、事例紹介等
 - (4) リサイクルシステム効率化
 - ・ 関連団体との連携及び国内外の先進事例等研究

■ 本件に関するお問い合わせ先 ■

PET ボトルリサイクル推進協議会
新美・松野

〒103-0001 東京都中央区日本橋小伝馬町7-16 ニッケイビル2階

TEL : 03-3662-7591

FAX : 03-5623-2885

URL : <http://www.petbottle-rec.gr.jp>

PETボトルリサイクル推進協議会の自主行動

<PETボトルに関する自主行動計画の2007年度フォローアップ結果>

リデュース

| 2010年度目標 | 2007年度取り組み実績 |
|---|---|
| 新たな技術開発等を行い、主な容器サイズ・用途毎に2004年度実績比で1本あたりの重量を3%軽量化する。 | ◎2007年度のボトル重量調査を、推進協議会を構成する5団体に行った結果、2004年度に比べ、主な容器サイズ・用途計15種のうち8種で0.9~10.0%の軽量化が達成できた。 |

リユース

| 2010年度目標 | 2007年度取り組み実績 |
|---------------------|--|
| リターナブルシステムの調査研究を行う。 | ◎2008年3月に環境省の「ペットボトルを始めとした容器包装のリユース・デポジット等の循環的な利用に関する研究会」に参加し、国内外のリターナブルPETボトルの経緯を示し、安全性が確保できない現状ではリターナブルPETボトルを導入することは非常に難しいとの意見を述べた。 |

リサイクル

| 2010年度目標 | 2007年度取り組み実績 |
|----------------------------------|--|
| 回収率75%以上を達成する。 | ◎回収率69.2%を達成した。 |
| つぶしやすい容器の開発を目指す。 | ◎会員団体各企業に要請して特許、実用新案及び新聞、雑誌への公表記事等に関する調査を行い、2件の開発があった。 |
| 簡易洗浄して排出するよう啓発活動を継続 | ◎ホームページ、広報誌『RING』、2007年度版年次報告書に掲載し啓発を行った。 |
| 自主設計ガイドラインに基づいて、環境配慮設計の容器を継続して開発 | ◎PETボトルの自主設計ガイドライン遵守を目的にガイドライン分科会にて、着色ボトルなどの調査を行い、問題のあった企業にはその遵守を要請し、是正を図った。 |

広報活動/市町村・消費者団体との連携

| 2010年度目標 | 2007年度取り組み実績 |
|-----------|--|
| 広報活動 | ◎消費者・市町村に対しホームページ、広報誌『RING』(年2回)、年次報告書、再利用品カタログ等による情報提供及び啓発活動を行った。 ◎市町村や各種展示会へのサンプル・グッズおよび資料の提供を行った。(67市町村) ◎年次報告書の記者発表会を開催。多数の新聞などに掲載され、高い関心と評価を受けた。 ◎市町村へのお願いとして、円滑な引き渡しに関する要望書を配布した。 |
| 市町村との連携 | ◎先進市町村(5市区)との定期的情報・意見交換会を開催した。 |
| 消費者団体との連携 | ◎消費者団体との情報・意見交換会に参加した。(6回) |

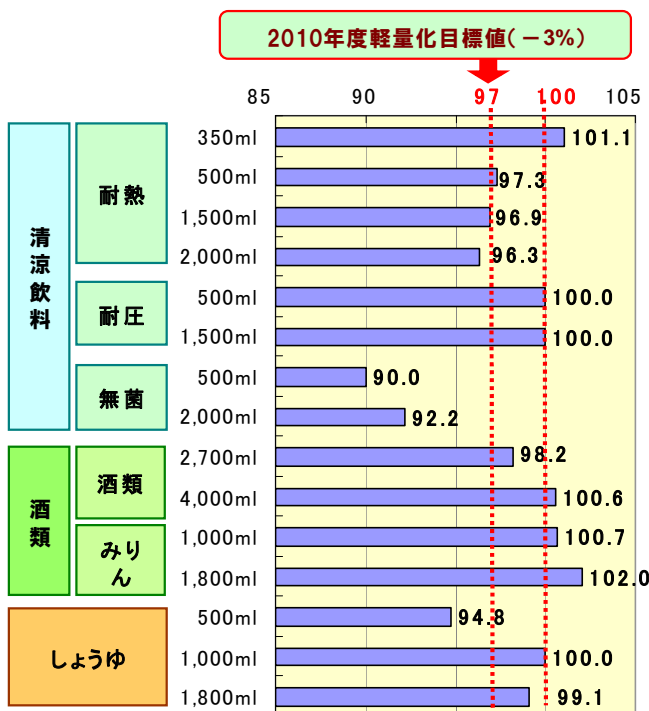
リデュース(Reduce)

●2004年度実績比3%の軽量化が目標

PETボトルのリデュース(軽量化)目標は「新たな技術開発を行い、2010年度までに、主な容器サイズ・用途ごとに2004年度実績比で1本当たりの重量を3%軽量化する」です。

2007年度軽量化実績を図1に示します。対象とする15種の容器のうち8種の容器で0.9%~10%の軽量化が図られました。2007年度に軽量化が進まなかった容器については、今後さらに容器製造事業者・中身製造事業者が協力して、目標達成に向け努力を続けてまいります。

図1. 2007年度サイズ・用途別PETボトル軽量化実績
*2004年度のボトルを基準(100)にした軽量化



(出所) PETボトルリサイクル推進協議会

リユース(Reuse)

●「ペットボトルを始めとした容器包装のリユース・デポジット等の循環的な利用に関する研究会」に参加

2008年3月に立ち上がった環境省の研究会に参加し、過去からの取組み、調査・研究を踏まえ、リユースに向けての現状の課題、取り組むべき検討課題等を2007年3月25日開催第2回研究会で報告しました。(詳細は環境省研究会資料を参照下さい。)

●PETボトルのリユースについての業界スタンス

現状におけるリユースについての業界スタンスは、以下の通りです。

①安全性の確保ができていない現段階では、リターナブル化を進めることはできない。

②安全性が確保されたという前提下においても、解決困難な課題は非常に多く、十分な時間をかけ、慎重に検討することが必要である。

③海外での導入事例が引き合いに出されるが、実際には各国とも縮小傾向にある。

④ガラスびんで復活できていないリターナブルシステムがPETボトルなら可能であるとする根拠がない。

●今後の研究課題

環境省の研究会は、2008年7月4日の第5回の研究会において中間のとりまとめが行われ、環境負荷のさらなる検討、食品衛生や品質確保の検証、ビジネスとしての経済性と消費者の受容性の研究、回収促進策その他の社会システムの在り方の研究などを、実証実験の実施を通してさらに検討を深めていくこととしています。

推進協議会としても、特に、次に示す2点の調査・研究に努力する方針です。

①安全・安心性の確保

・異味・異臭や有害物質がはいった場合に、吸着量が少なく、洗浄すれば完全に除去できるガラスびんに比べ、吸着量の多いPETボトルでどこまで洗浄除去できるのか、調査研究する。

②環境負荷の評価(LCA)

・ボトル重量、使用回数、輸送距離を考慮した、リターナブルPETボトルとワンウェイPETボトル等のLCAを検討する。

リサイクル(Recycle)

●2007年度回収率69.2%を達成

2007年度の回収率の分母および分子を下表に示します。

(単位:千トン)

| | | 年度 | 2006 | 2007 | 対前年比 |
|--------------|-----------|----|-------|-------|--------|
| 分母 | PETボトル販売量 | | 544 | 573 | +5.4% |
| 分子 | 全回収量 | | 361 | 397 | +10.0% |
| | 市町村分別収集量 | | 268 | 283 | +5.7% |
| | 事業系ボトル回収量 | | 92 | 113 | +22.6% |
| 指定PETボトルの回収率 | | | 66.3% | 69.2% | +2.9P |

2007年度の回収率は69.2%で、前年度を2.9ポイント上回り、続伸しました。(図2)

●輸出推計量を含む実質的な回収量は565千トン

これまで回収率の分子となる回収量は、貿易統計(財務省)よりのPETボトル輸出量を十分に包含しているとはいえないため、輸出統計に基づく「実質的な回収量」を推計し、公表してきました。

推進協議会による再商品化事業者を対象とする回収量調査にて、2007年度国内にて再利用される国内向け回収量は270千トンでした。一方、2007年度のPETくず輸出量は

363千トンで、推進協議会の輸出調査により求めた2007年度「PETくず中のPETボトルの割合」81.2%を掛けた使用済みPETボトル輸出量は295千トンとなり、これを回収量ベースでの輸出推計量としました。

結果、実質的な回収量は、565千トンとなりました。

●指定PETボトルのリサイクル率を設定し、2007年度値を87.7%と推計

今年度は、「実質的な回収量」から再商品化して得られる「PETリサイクル量」を算定し、それを分子とする指定PETボトルのリサイクル率を指標化しました。

2007年度国内向け回収量Eから推進協議会調査による「PETリサイクル量の割合」である88.8%を用いて、国内にて再利用される国内向けPETリサイクル量Gを240千トンと推計しました。

一方、海外にて再利用される海外向け回収量をPETボトル輸出推計量Fと仮定して、国内向けと同様の手法にて海外向けPETリサイクル量Hを262千トンと推計しました。

結果、指定PETボトルの販売量Aを分母として、PETリサイクル量を分子とする2007年度リサイクル率を87.7%と推計しました。（記号は図4を参照下さい。）

●2007年度国内向け用途別再生フレーク量は204千トン

前年度に引き続き国内向け用途別再生PETフレークの受け入れ量を国内再利用事業者アンケート調査をしました。2007年度の国内向け再生PETフレークの総量は、204千トンでした。（用途別割合は図3を参照下さい。）

2007年度の指定PETボトルの販売～回収～再商品化の流れを図4に示します。

図2. 指定PETボトル回収率の推移

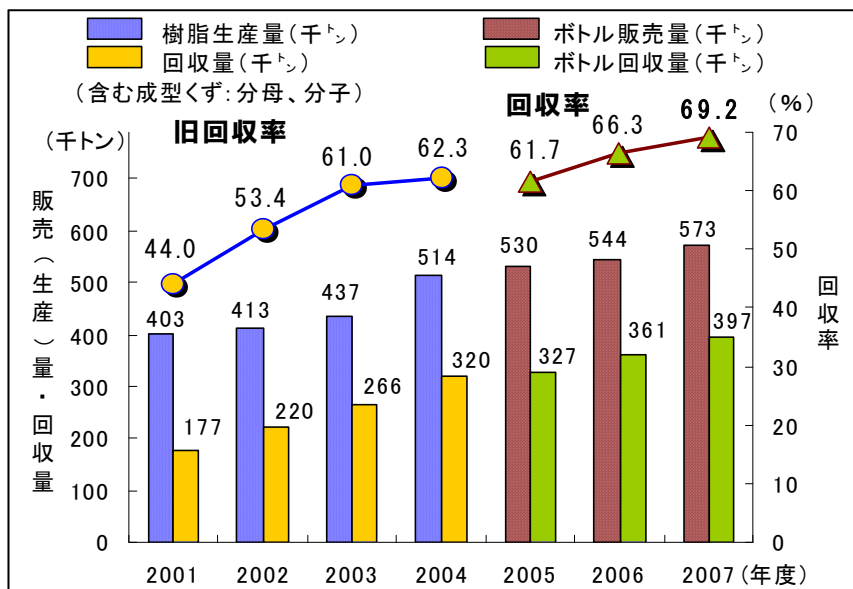
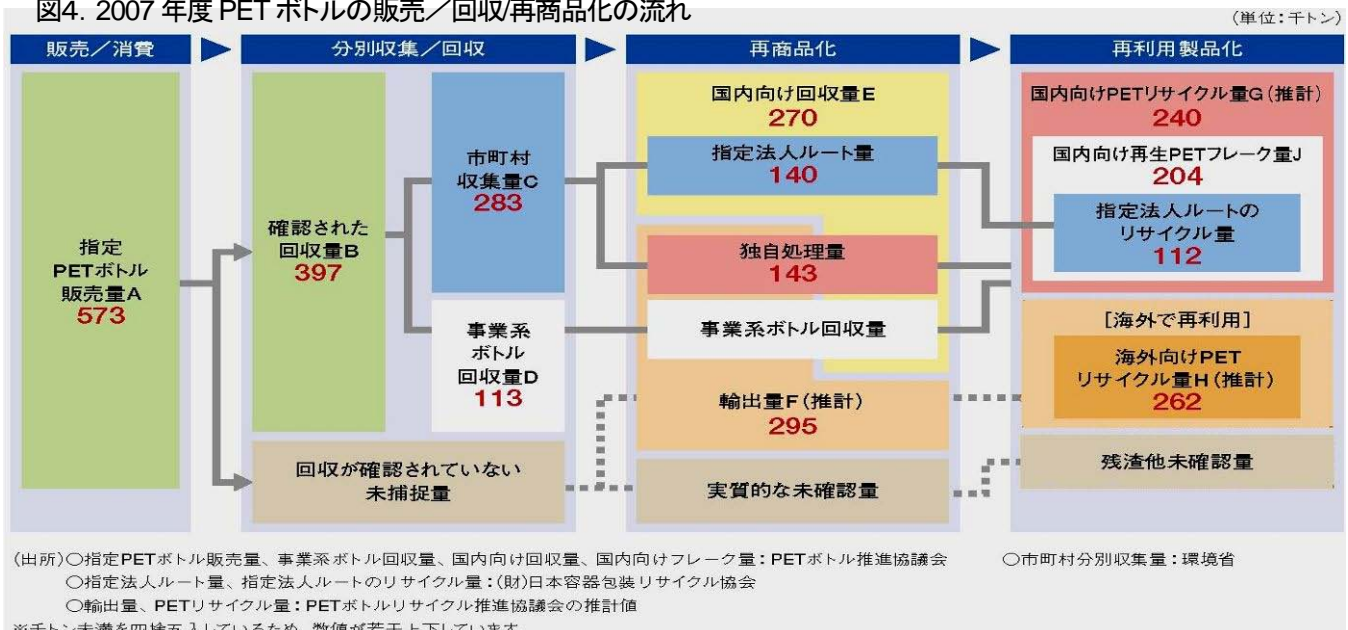


図3. 2007年度国内向け再生フレーク用途



図4. 2007年度PETボトルの販売/回収/再商品化の流れ



紙製容器包装リサイクル推進協議会の概要

1. 設立の目的

当協議会は、関係業界が容器包装リサイクル法の趣旨に的確に対応し、その他紙製容器包装廃棄物の減量化とトータルリサイクルシステムの、より合理的でコストミニマムなシステム構築を実現することによって、我が国における生活環境の保全、国民経済の健全な発展に寄与することを目的としています。

2. 設立

平成10年2月5日

3. 事業内容

当協議会は目的達成のために、次の事業を行っています。

- 1) 紙製容器包装の再商品化システムの具体的構築及び円滑な運用並びに必要な制度整備の提言に関する事項
- 2) 紙製容器包装の再商品化手法の調査、実証試験及び施設整備に関する事項
- 3) 紙製容器包装の分別収集、分別基準についての調査及び提言に関する事項
- 4) 紙製容器包装の前処理システム並びにそのための技術、設備及び費用等の調査に関する事項
- 5) 紙製容器包装の再商品化製品の用途拡大に関する事項
- 6) 紙製容器包装の再商品化についての普及・啓発及び情報収集・提供に関する事項
- 7) 財団法人日本容器包装リサイクル協会との連携・協力及び国内外関係機関との交流・協力に関する事項
- 8) その他本協議会の目的を達成するために必要な事業

4. 会員構成

当協議会は、以下の会員によって構成されています。(平成20年11月末現在)

- ・正会員(21団体) 紙製容器包装に関係する団体
- ・正会員(46企業) 紙製容器包装に関係する事業者
- ・特別会員 本協議会が特に協力を要請する正会員以外の団体

5. 役員

| | | | |
|------|-------|-----------|-----------|
| 会長 | 野田 修 | 森永製菓 株式会社 | 常務取締役 |
| 副会長 | 降矢 祥博 | 凸版印刷 株式会社 | 常務取締役 |
| 副会長 | 木村 政之 | 日本製菓団体連合会 | 理事長 |
| 専務理事 | 石坂 隆 | 森永製菓 株式会社 | (全日本菓子協会) |

◎ お問い合わせ先

紙製容器包装リサイクル推進協議会事務局

〒105-0003 東京都港区西新橋1-1-21 日本酒造会館3F

TEL: 03-3501-6191 FAX: 03-3501-0203

URL: <http://www.kami-suisinkyō.org/>

紙製容器包装に関する自主行動計画 2007年度フォローアップ結果

紙製容器包装リサイクル推進協議会

【リデュースの推進について】

| 2010年度目標 | 2007年度取り組み実績 |
|---|--|
| <p>実績を上げている各社の成果を波及させ、業界全体のレベルアップを図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・包装の適正化を指導促進する。 ・軽量化、薄肉化の拡大を図る。 ・包装材の削減を図る。 <p>「2010年度までに2004年度実績比で2%削減する。」</p> | <p>各社が実際の商品で、容器包装での環境配慮に取り組んでいる3R事例の調査を実施し、それを分かりやすく分類した「紙製容器包装 3R改善事例集」を発行した。</p> <p>多種多様な形態・用途で使用されている その他紙製容器包装だが、その中で紙使用量削減のための様々な取り組みが実施され効果を上げている。</p> <p>紙製容器包装用途の紙・板紙の国内出荷量を指標として、2004年基準年との比較では0.5%の削減。</p> |

< 3R改善事例集 >

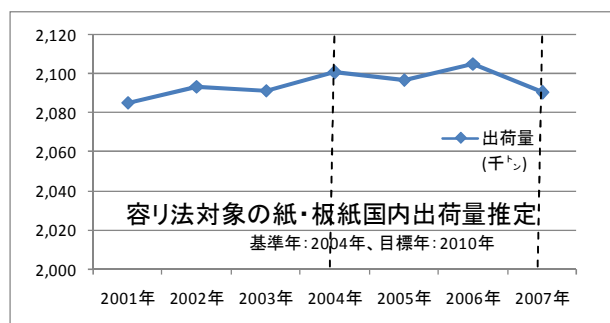
紙使用量の削減は、容器包装の基本機能を確保して上で、外箱の廃止や容器のコンパクト化、坪量^(※)を下げた板紙の利用や箱の裏面印刷活用など紙の特性を生かした使用量削減の取り組みがなされている。(※ 1㎡当たりの紙の重量)

リサイクル性への配慮では、分別収集や再商品化のしやすさなどに関して多くの方法で取り組まれている。(単一素材化、たたみやすさ、水性インク使用等)

その他、リユースに類する事例(使用後に袋や封筒として再利用できるようにデザイン)や、環境に係る情報(環境ラベルや木材以外の植物素材利用、分別排出の注意等)の記載が進められている。

アルミ付飲料用紙容器ではいくつかの自主回収の取り組みが実施されている。

また、従来プラスチックや金属製の容器であったものから、再生可能資源である紙を利用した容器包装の開発事例も確認できた。



< 紙・板紙使用量の指標 >

その他紙製容器包装では、代表的な(指標となる)容器形態がないため、日本製紙連合会の統計情報から紙製容器包装用途となる紙・板紙の国内出荷量を推定し指標とする。

【リサイクル】

| 2010 年度目標 | 2007 年度取り組み実績 |
|---|---|
| <p>「雑紙としての回収の普及促進を図り、回収率 20%（回収量 20 万トン）を達成する。」</p> <p>「高度なりサイクルがしやすいように複合材の見直しを図る。」</p> <p>「アルミ付き飲料用 紙パックについて自主回収やNPO等の活動を応援する。」</p> | <p>その他紙製容器包装の市町村の分別収集実態を把握するため人口 10 万人以上の都市で「回収量アンケート調査」を実施した。</p> <p>調査結果より回収率を 15.4%と算定した。</p> <p>2004 年度調査との比では、回収率で 2.4 ポイント向上している。（前年比 0.2 ポイント向上）</p> <p>酒パックリサイクル促進協議会への支援。</p> <p>NPOとの協働で、エコ酒屋などの回収の促進や、再生品の利用方法の開拓など取り組む。</p> |

<回収率の算定式>

(回収率) = (紙製容器包装の回収量実績) / (家庭から排出される紙製容器包装の総量)

| | |
|--|--|
| 回収量は、市町村の紙製容器包装分別収集量と、雑誌又は雑紙などとの混合収集量から紙製容器包装の構成比で算出した推定量の総和である。 | 家庭からの総排出量は、当協議会での平成 18 年度モニター調査を基に拡大推計した昨年度の数値を使用した。 |
|--|--|

<回収量調査>

(平成 20 年 8 月実施)

回収量実績は、人口 10 万人以上の 289 市町村を対象にアンケート調査を実施し、全ての市町村より回答を得た。

調査の結果 229 市町村で、紙製容器包装又はその一部の回収を実施しており、その内の 221 市町村より入手した回収量に関する情報より、全国の「その他紙製容器包装」の年間回収量を約 14.2 万トンと推測した。

<集団回収の実態調査>

今回の回収量アンケート調査では集団回収の状況についての調査も実施した。集団回収においても多くの市町村で、従来の新聞・雑誌類に追加して、その他紙製容器包装を一部含んだ製紙原料となるいわゆる“雑紙”等の区分を設けて回収している傾向が確認できた。

回答いただいた回収量を、行政回収と同じ方法で全国拡大推定し、集団回収による回収率を 5.3%と算定した。

集団回収についてはヒアリング調査や組成調査などまだ十分でないため、今後の活動で実状の検証を行う予定である。

【その他識別表示等の推進】

| 2010 年度目標 | 2007 年度取り組み実績 |
|--|---|
| <p>「識別表示について、製紙原料古紙としての適合品と製紙原料に適しないものとの区別がつくような表示を加える方法の検討を行う。 (例えば、複合材について紙の識別マークの周辺に区別表示を記入する)」</p> | <p>紙製容器包装に関して、市町村でどのような分別ルールが用いられているか、アンケート調査を実施した。 その結果、殆どの市町村で紙単体のものを回収対象としていること。一方、樹脂や金属との複合材は非対象(禁忌品)とする事例が多いことがわかった。</p> |

紙製容器包装の識別マークは、指定法人ルートを利用した「紙製容器包装」単独での分別収集を行っているところでは有効に利用されているが、多くの市町村では製紙原料古紙として紙製容器包装の一部を収集しているため、識別マークを利用していないのが実態である。

市町村での、分別収集物の品質向上と資源化量の拡大の支援となるような、表示方法について検討を継続する。

【広報・啓発活動】

< 「3R推進団体連絡会」による活動 >

フォーラムやセミナー、市民団体との交流会などで主体間の連携を深めるための取組を実施している。

「エコプロダクツ」等の展示会への出展のほかに、「公共広告機構」を利用したキャンペーンで一般消費者への3R啓発を強化している。

< 「3R改善事例集」「ホームページ」の活用 >

「3R改善事例集」は、関連する団体・事業者提供し、容器包装3R推進のための資料として活用されている。又、主体間の情報共有化のツールとしてセミナーやフォーラムなどで提供している。ホームページにも掲載し、広く紙製容器包装の取り組みを紹介している。

プラスチック容器包装リサイクル推進協議会

【概要】

□ 設 立

平成10年（1998年）4月5日

□ 設立の目的

- ・ 特定事業者及び関連事業者の意思統一機関
- ・ 合理的な再商品化システムの構築
- ・ そのシステムの円滑な運用に向けた体制整備と普及・啓発

□ 名 称

プラスチック容器包装リサイクル推進協議会（任意団体）
（ Plastic Packaging Recycling Council（PPRC） ）

□ 事務所所在地

〒105-0003 東京都港区西新橋1-1-21 日本酒造会館3階
T e l . 03-3501-5893 F A X . 03-5521-9018
U R L : <http://www.pprc.gr.jp>

□ 事業内容

- ・ リサイクルシステムの具体的検討
- ・ 3Rに関する情報収集と普及啓発
- ・ プラスチック製容器包装の3Rを円滑に運用するための行政等への提言
- ・ (財)日本容器包装リサイクル協会との連携、特定事業者、リサイクル事業者、消費者、自治体との連携・協働・交流

□ 会 員

- ・ 特定事業者及び関連事業者
- ・ 会員数（2008年11月末現在）：104会員（団体会員：34，企業会員：70）

□ 代表者

| | | |
|------|------|--|
| 会 長 | 横越隆史 | 日清食品ホールディングス(株) 取締役・CPO ((社)日本即席食品工業協会) |
| 副会長 | 河合義雄 | (株)ニチレイ取締役執行役員 ((社)日本冷凍食品協会) |
| | 永合一雄 | ライオン(株)CSR推進部長 (日本石鹼洗剤工業会) |
| | 青木美郎 | (社)日本乳業協会 専務理事 |
| | 勝浦嗣夫 | 日本プラスチック工業連盟 専務理事 |
| 専務理事 | 滝田靖彦 | |

プラスチック製容器包装に係る自主行動計画の 2007年度 フォローアップ結果

はじめに

プラスチック容器包装リサイクル推進協議会（以下、プラ推進協議会と略）は、循環型社会形成に資する目的で、その他プラスチック製容器包装の3Rに係る自主行動計画を推進しているところである。

本フォローアップは、プラ推進協議会の傘下の会員における計画2年目（2007年度）の取り組み結果を取りまとめたものである。

プラ推進協議会及び傘下団体、企業各会員は、今後2010年度に向けて、他の主体との連携・協働を図りながら取り組みを推進し、環境負荷・社会的コストの低減を目指し、環境と経済の両立に資する所存である。

1. 「3R」推進の状況

プラ推進協議会は傘下の団体、企業各会員と密な連携を図りながら、2010年度目標達成に向けた取り組みを積極的に推進した。

（1）リデュースの取り組み

事業者は2004年以前より、適正包装、物流の効率化等の観点から、商品に係る包材の諸課題に取り組んでおり、その結果、リデュース効果としても大きな成果を挙げて来た。現在もその取り組みを継続しており、主体間の連携を図りつつ、特に消費者の理解を得ながら、今後も更なる技術開発を継続するとともに、リデュースの推進に積極的に取り組む所存である。

具体的には、軽量化の推進、詰め替え容器の開発、包装の適正化促進、ラベル貼付品の削減等に取り組んだ。

■ 数値の把握

- ・当推進協議会会員の取り扱い対象範囲は多業種に及び（団体会員傘下の企業会員を含めると約126百社）、従って、プラ容器包装の使用も多岐にわたり、かつ数値の把握方法もそれぞれ独自の方法によって取り組んで来た経緯がある。
- ・そのため、数値把握方法を一挙に変更することは極めて困難ではあるが、統一性のある管理指標の見直し（原単位による把握等）を積極的に会員に働きかけているところである。
- ・各会員は精力的に検討しているが、なお時間が必要である。第1期の目標年次（2010年）までに、その結論を出したいと考えている。
- ・当面（2010年まで）、①改善事例による削減量把握及び②既に原単位での取り組み会員はその換算値表記、による合計値で取り組み結果を公表することとしている。

■ 2007年度の結果

①確認出来た削減事例は以下の通りである。

- ・トレイの薄肉化で3,207トン/年（食品関連）
- ・外装フィルム、シュリンクフィルム薄層化1,050トン/年（食品関連）
- ・飲料関連ボトルのキャップの軽量化で360トン/年（飲料関連）

②原単位の改善事例は以下の通りである。

- ・日本石鹼洗剤工業会、(社)日本植物油協会はそれぞれ基準年度比6%、3～14%（主力製品群）の成果を上げており、この原単位改善効果を量に換算すると、それぞれ4,100トン/年、193トン/年となる。

③数量把握にまで至っていない団体は、把握方法について鋭意検討中である。

■ 削減効果の比較

- ・2010年度までの削減目標指標は基準年度比3%としているが、その対象は各会員が従来から採用している指標に対してのものである。
- ・次期目標年度における管理指標は上述の通り検討中であるが、当推進協議会会員（利用事業者）の排出量における数値が妥当と判断している。
- ・尚、今年度より(財)日本容器包装リサイクル協会では、同意した特定事業者の再商品化委託料を公表（9,814社、66%(委託料金ベース)=08年10月末）しているが、それから割り出した当推進協議会傘下の会員（同意利用事業者）の再商品化委託量（排出量）は25万トン/年と推定される。
*算出基礎：同意した当推進協議会傘下の会員が全て自主算定方式で申告したと仮定して、精算後の委託料を精算後の再商品化委託単価で除して算出。

(2) リサイクルの取り組み

■ リサイクル率・回収率等

リサイクルに関する指標として、排出量及び収集率を次の通り設定している。

①排出量の定義

特定事業者（利用事業者）が再商品化委託のために、(財)日本容器包装リサイクル協会に申し込んだ排出見込み量を、国が発表した特定事業者責任比率で除した数値とする。

因みに、基準年度（2004年度）における排出量は1,141千トンであり、2007年度は1,108千トン（2006年度=1,128千トン）であった。

②収集率の定義

環境省が発表した「分別収集実績量」を上記排出量で除した数値（%）とする。

基準年度の収集率は、41.3%であり、2007年度は58.1%（2006年度=54.0%）であった。

■ 自主回収率、集団回収率の向上

- ・リデュース、リサイクルの推進と効率的な分別収集のあり方を自治体と連携・協働して進める視点から、埼玉県志木市の町内会と2008年9月より6ヶ月にわたりモデル事業として、出前講座形式で実施中である。
- ・バランスのとれた再商品化手法の多様化
 - ・エネルギー回収を含めた、より合理的な手法の組み合わせについては、今後の大きな課題である。現行手法を実施している各再商品化事業者及び燃料化手法実施の事業者を訪問し、その実態、意見交換を積極的に実施した。
 - ・又、引き続き、LCAを始めとする関係情報も積極的に収集して行くこととしている。

(3) 3R全般的な取り組み

- ・つぶし易さ、汚れの付着しにくさ、洗いやすさ等の研究・開発についての取り組み
 - ・各団体、及び傘下の各事業者を通じ、改善事例を収集し、その結果を3R推進事例集として取りまとめ（別添「3R事例集」）、関係部署に紹介している。
 - ・この取り組みは今後も継続し、都度、その改善事例集を積極的に紹介して行くこととしている。
 - ・ユニバーサルデザインを考慮した減容化容器の開発を継続中である。
- ・効果的な分別のあり方
 - ・当推進協議会内に組織した専門委員会では、自治体を訪問し分別基準適合物（ペール品）の組成調査（4～5自治体/年）をさせてもらうと同時に、率直な意見交換を継続している。